

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・企画担当)			名波 義昭
会計区分	一般会計			政策・施策名	37 地震対策等の推進 (政策10-施策④)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法 他			関係する計画、通知等	防災基本計画 等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山対策等を推進し、被害の最小化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震対策、津波対策、火山対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討、調査研究等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の概要を示した大規模地震防災・減災対策大綱や、避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン等のガイドライン等の策定を行っている。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	479	442	392	421	675	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	10	-	-	-	-	
	計		489	442	392	421	675	
	執行額		516	395	314	-	-	
執行率 (%)		106%	89%	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 36年度
	【大規模地震・津波対策】 平成36年度までに、延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域)における感震プレーカー等の普及率を25%にする。※平成27年度からの目標	延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域)における感震プレーカー等の普及率	成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	25	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 36年度
	【大規模地震・津波対策】 平成36年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全659市町村)にする。※平成27年度からの目標	津波避難ビル等を指定している市町村の割合(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)	成果実績	市町村	-	-	-	-
		目標値	市町村	-	-	-	659	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【大規模水害対策】 平成32年度までに、首都圏大規模水害(5類型)に係る首都圏全体の行動の枠組みとなる基本方針の作成率を100%にする。	首都圏大規模水害(5類型)に係る首都圏全体の行動の枠組みとなる基本方針の作成率	成果実績	類型	-	-	0	-
		目標値	類型	-	-	-	5	
		達成度	%	-	-	0%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	【火山対策】 平成32年度までに、具体的で実践的な避難計画を作成している市町村の割合を100%(常時観測47火山の火山地域全130市町村)にする。	具体的で実践的な避難計画を作成している市町村の割合(常時観測47火山の火山地域全130市町村)	成果実績	市町村	-	-	20	-
		目標値	市町村	-	-	-	130	
		達成度	%	-	-	15%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
地震・津波対策の推進に向けた取組を行う(被害想定 の検討、ガイドラインの策定)。	活動実績	件	1	1	3			
	当初見込み	件	1	1	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
首都圏大規模水害対策の推進に向けた取組を行う(基 本方針の作成)。	活動実績	件	-	-	1			
	当初見込み	件	-	-	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
火山対策の推進に向けた取組を行う(火山専門家の派 遣、研修の実施)。	活動実績	件	-	-	2			
	当初見込み	件	-	-	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査・検討業務契約額/調査・検討業務件数							単位当たり コスト
			計算式	/	-	-	313/11	契約件数未定

平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
		災害関係調査費	421	415
	火山対策促進事業費補助 金	-	260	
	計	421	675	

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズ、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、事業に取り組んでいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	主に大規模災害に関する対策については、自治体等との役割分担の中で、技術的専門性、広域性の観点から、国として対策を進めている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災を踏まえ、最新の科学的知見を踏まえた対策の見直しが必要となっており、限られた人員・予算の中で優先順位を付けて適切に事業を進めている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、透明性・競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目に限定して予算要求及び執行をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業内容を継続的に見直すこと等により、真に必要な費用のみを計上している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	大規模地震・津波、火山噴火、大規模水害等について、被害の最小化を図るといった目標の達成に向け、事業を推進しているところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門知識を持つ民間企業に請け負わせることで効果的な調査ができている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標を達成している。	
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を踏まえ、各府省庁、自治体、事業者等が個別具体の防災対策を推進している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
国土交通省	360	防災・安全交付金		
点検・ 改善結果	点検結果	契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行うようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。		
	改善の方向性	本事業は、活動目標をほぼ毎年度達成しつつ、本事業の成果に基づき新たに発生した災害対策の検討等を行うなど、十分にその活用を行っているところであり、今後も引き続き地震対策等に係る取組を適切に推進する。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。

備考

<大規模地震防災・減災対策大綱(平成26年3月)>
<http://www.bousai.go.jp/jishin/pdf/daikibo.pdf>
 <首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月)>
http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/pdf/syuto_keikaku_20150331.pdf
 <感震ブレーカー等の性能評価ガイドライン(平成27年2月)>
http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/denkikasaitaisaku/pdf/kanden_guideline.pdf

○平成26年度公開プロセスの結果
 事業番号:0049
 事業名:地震対策等の推進に必要な経費
 評価結果:事業内容の一部改善5、現状通り1
 取りまとめコメント:自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0061	平成23年度	0063	平成24年度	0076	
平成25年度	0051	平成26年度	0049,新26-0008			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府防災担当
314百万円

一般競争入札
総合評価落札方式

A. 民間企業(3社) 222百万円

地震・津波対策の推進に関する業務

B. (株)建設技術研究所 14百万円

大規模水害対策の推進に関する業務

C. 民間企業(2社) 49百万円

火山対策の推進に関する業務

D. (株)建設技術研究所 11百万円

災害対応業務標準化の推進業務

E. ランドブレイン(株) 6百万円

広域防災拠点整備の推進に関する業務

一般競争入札
最低価格落札方式

F. 一般財団法人日本規格協会 5百万円

災害対応業務標準化の推進業務

G. (株)レスキューナウ 5百万円

SNSによる災害情報の発信支援
検討業務

随意契約(少額)

H. 民間企業(2社) 1百万円

地震対策の推進
災害対応業務標準化

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.応用地質(株)

E.ランドブレイン(株)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中部圏・近畿圏の直下地震の推計等に関する検討	102	雑役務費	平成26年度大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討業務	6
計		102	計		6
B.(株)建設技術研究所			F.一般財団法人 日本規格協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	首都圏大規模水害対策の対処計画等の検討	14	雑役務費	「平成26年度災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業」～検討・運營業務	5
計		14	計		5
C.(株)社会安全研究所			G.(株)レスキューナウ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山防災エキスパート制度の運用、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催等による各火山の火山防災体制の構築に向けた支援	35	雑役務費	SNSIによる災害情報の発信支援検討業務	5
計		35	計		5
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大規模地震における災害応急対策の具体的な活動計画(仮称)作成に関する調査・検討	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	中部圏・近畿圏の直下地震の推計等に関する検討	102	1	100%
2	応用地質(株)	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の津波等の推計に関する検討	63	1	100%
3	(株)野村総合研究所	首都直下地震及び中部圏・近畿圏直下地震に係る防災・減災対策の検討	39	2	78%
4	(株)構造計画研究所	都心南部直下地震発災時の市街地延焼火災の発生防止に向けた方策及び情報集約・提供等に関する検討	19	1	76%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	首都圏大規模水害対策の対処計画等の検討	14	3	68%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)社会安全研究所	火山防災エキスパート制度の運用、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催等による各火山の火山防災体制の構築に向けた支援	35	2	81%
2	(株)構造計画研究所	社会的影響の大きい降灰被害に関する調査検討	14	1	85%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	大規模地震における災害応急対策の具体的な活動計画(仮称)作成に関する調査・検討	11	2	55%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	平成26年度大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討業務	6	5	60%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本規格協会	「平成26年度災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業」～検討・運営業務	5	2	74%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レスキューナウ	SNSによる災害情報の発信支援検討業務	5	2	97%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」作成	0.7	-	-
2	(株)構造計画研究所	災害対策標準化検討会議報告書作成	0.4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック